

# 貸 借 対 照 表

( 2021年3月31日現在 )

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	2,230,213	<b>流 動 負 債</b>	590,371
現金及び預金	18,404	工事未払金	397,891
完成工事未収入金	1,047,679	連結納税未払金	49,584
未成工事支出金	2,058	未払金	34,194
貯蔵品	612	未払費用	15,892
短期貸付金	1,144,929	未払法人税等	8,333
前払金	7,398	未払消費税等	25,070
前払費用	7,979	預り金	4,022
未収金	791	賞与引当金	55,307
その他	359	その他	75
<b>固 定 資 産</b>	195,331	<b>固 定 負 債</b>	104,738
有形固定資産	120,063	退職給付引当金	80,910
建物	48,770	役員退職慰労引当金	23,753
建物附属設備	13,464	その他	75
構築物	1,018		
車両運搬具	718	<b>負 債 合 計</b>	<b>695,110</b>
工具器具備品	27,935		
一括償却資産	4,349	( 純 資 産 の 部 )	
土地	23,806	<b>株 主 資 本</b>	1,730,434
 		資本金	20,000
<b>無 形 固 定 資 産</b>	5,420	資本剰余金	98,234
ソフトウェア	3,917	資本準備金	1,234
電話加入権	1,503	その他資本剰余金	97,000
 		利益剰余金	1,612,199
<b>投資その他の資産</b>	69,847	利益準備金	4,750
差入敷金	8,132	その他利益剰余金	1,607,449
繰延税金資産	61,269	別途積立金	443,012
その他	446	繰越利益剰余金	1,164,437
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,730,434</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,425,545</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2,425,545</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

2020年4月1日から

2021年3月31日まで

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

未成工事支出金 個別原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度の計上はありません。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法により計算しております。

また、執行役員については内規に基づく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上は、工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

II 貸借対照表に関する注記

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額 155,798千円
- 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
  - 短期金銭債権 1,027,182千円
  - 短期金銭債務 61,383千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、賞与引当金及び退職給付引当金等の否認であります。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道(株)	直接 100%	鉄道関連土木建築設計、建築工事	鉄道事業関連設備等工事の受注発生品の引取 講師料の受取	3,141,132 525 31	完成工事未収入金 未収入金 —	1,026,920 61 —
				出向負担金の支払 経営指導料の支払 健康診断ほかの支払	146,095 1,581 2,305	未払金 — 未払金	11,493 — 306

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。  
 2. 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。  
 3. 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。  
 4. 出向負担金の支払額については、当社の人件費を基準として決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	アール北海道ジェイ・	—	貸付金・物品販売等	CMS資金の貸付の受取利息	571	未収収益	—
				—	—	短期貸付金	1,144,929
				再リース料の支払	122	—	—
				その他材料・消耗品等の購入	4,046	未払金	384
	損害保険手数料の受取	4	—	—			
総札幌駅開発(株)	—	工事受託	駅ビル設備保守等の受注	252,227	完成工事未収入金	13,188	

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高は、短期貸付金を除いて消費税等を含めております。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
- (1) 資金の貸付は2002年5月より導入しているキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)によるものであります。また、上記の利息については、市場金利等を参考に決定しております。
- (2) 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額 45,537円75銭
2. 1株当たりの当期純利益金額 3,600円95銭

VI 当期純損益金額

当期純利益 136,836千円

VII その他の注記

1. 退職給付に係る注記  
中小企業退職金共済制度より支給される金額(掛金拠出額)の期末残高は、20,459千円であります。
2. 貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。ただし、1株当たりの情報に関する注記については、単位未満を切り捨てております。
3. 「—」は、該当数字がないことを示しております。